

第112期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年11月1日から2020年10月31日まで)

株式会社オハラ

当社は、第112期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ohara-inc.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 10社
- ・ 連結子会社の名称
台湾小原光学股份有限公司（中華民国）
台湾小原光学材料股份有限公司（中華民国）
OHARA OPTICAL (M) SDN.BHD.（マレーシア）
株式会社オーピーシー
株式会社オハラ・クオーツ
足柄光学株式会社
Ohara Corporation（米国）
OHARA GmbH（ドイツ）
小原光学（香港）有限公司（香港）
小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国）

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社
- ・ 会社の名称 華光小原光学材料（襄陽）有限公司
（中華人民共和国）

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社の決算期は連結決算期と異なりますが、連結計算書類の作成にあたっては、2020年9月30日現在で、決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産及び
使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

二. 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

執行役員及び従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ. 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ. 環境対策引当金

当社及び一部の連結子会社について、P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用 一部の国内連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

ハ. ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

その結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「使用权資産」が184,268千円、流動負債の「リース債務」が61,971千円及び固定負債の「リース債務」が305,824千円増加しております。また、従来投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権62,388千円につきましては、当連結会計年度より「使用权資産」に振替えております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置で認められている、適用開始による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度22,117千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より営業外収益「保険金収入」として区分掲記しております。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界的な経済・社会活動に多大な影響を与えており、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況であります。当社グループでは、2021年10月期上期にかけて当該影響が継続し、2021年10月期下期にかけて徐々に収束していくことを前提として、会計上の見積りを行っております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	206,389千円
土地	135,980千円
計	342,370千円
上記に対応する債務	
短期借入金	9,160千円
長期借入金	98,475千円
計	107,635千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,634,942千円

(3) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

① 受取手形	6,397千円
② 電子記録債権	34,092千円
③ 支払手形	35,313千円
④ 電子記録債務	19,933千円
⑤ その他（設備関係支払手形）	3,080千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
当社本社工場	光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備	建物及び構築物	894,831
		機械装置及び運搬具	772,108
		工具器具及び備品	296,945
		建設仮勘定	15,341
		無形固定資産	17,113
台湾小原光学材料股份有限公司	光事業に係る工場設備	機械装置及び運搬具	287,702
		工具器具及び備品	18,629
		使用権資産	239,114
		無形固定資産	533
合計			2,542,318

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯等)

当社本社工場における光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,996,339千円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額等に基づき評価しております。

連結子会社である台湾小原光学材料股份有限公司における光事業に係る工場設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失545,979千円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却見込額等に基づき評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	25,450千株	－千株	－千株	25,450千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	1,110,938株	40株	－株	1,110,978株

(注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「株式給付信託 (BBT)」制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E □) が保有する当社株式88,500株が含まれています。

2. 普通株式の自己株式の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年1月30日開催の第111期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 366,413千円
- ・ 1株当たり配当額 15円
- ・ 基準日 2019年10月31日
- ・ 効力発生日 2020年1月31日

(注) 2020年1月30日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (現株式会社日本カストディ銀行) (信託 E □) が保有する当社株式に対する配当金1,327千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年1月28日開催予定の第112期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 244,275千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 2020年10月31日
- ・ 効力発生日 2021年1月29日

(注) 2021年1月28日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E □) が保有する当社株式に対する配当金885千円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については主に銀行借入にて必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、元本返還が確実であると判断した金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安全性の高い金融商品に限定しております。

有価証券は、一時的な余剰資金の運用として、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされており、取引先ごとに与信管理を徹底し、取引先別の期日管理及び残高を定期的に管理することで、財務状況悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況のモニタリングを継続的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引などを利用することでヘッジしております。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利を適用するか、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金はヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
① 現金及び預金	12,553,588	12,553,588	—
② 受取手形及び売掛金	4,302,442		
③ 電子記録債権	978,422		
貸倒引当金 (※1)	△51,277		
	5,229,588	5,229,588	—
④ 投資有価証券	2,482,413	2,482,413	—
資産計	20,265,590	20,265,590	—
⑤ 支払手形及び買掛金	876,737	876,737	—
⑥ 電子記録債務	328,750	328,750	—
⑦ 短期借入金	2,870,000	2,870,000	—
⑧ 未払法人税等	77,245	77,245	—
⑨ 未払金	774,786	774,786	—
⑩ 長期借入金 (※2)	2,786,685	2,790,579	3,893
⑪ リース債務 (※3)	1,454,973	1,445,854	△9,119
負債計	9,169,179	9,163,954	△5,225
⑫ デリバティブ取引 (※4)	—	—	—

※1 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※3 リース債務は、1年以内支払予定のリース債務を含んでおります。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金並びに③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、⑥電子記録債務、⑦短期借入金及び⑧未払法人税等並びに⑨未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩長期借入金及び⑪リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑫デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記⑩参照)

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,781,747千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	1,485円94銭
(2) 1 株当たり当期純損失	174円34銭

10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | |
| 時価法 | |
| ④ たな卸資産 | |
| ・ 製品・原材料・仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|---|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合には、残価保証額）とする定額法を採用しております。 | |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

執行役員及び従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。

③ ヘッジ方針

予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前事業年度21,516千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より営業外収益「保険金収入」として区分掲記しております。

3. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界的な経済・社会活動に多大な影響を与えており、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況であります。当社では、2021年10月期上期にかけて当該影響が継続し、2021年10月期下期にかけて徐々に収束していくことを前提として、会計上の見積りを行っております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,677,757千円

(2) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

・株式会社オーピーシー 30,000千円

(3) 関係会社に対する区分記載したもの以外の金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,457,425千円

② 短期金銭債務 183,953千円

(4) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

① 受取手形 749千円

② 電子記録債権 26,463千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	5,471,958千円
② 仕入高	1,673,238千円
③ 営業取引以外の取引高	1,138,591千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
当社本社工場	光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備	建物	894,831
		機械及び装置	770,710
		車両運搬具	1,397
		器具備品	296,945
		建設仮勘定	15,341
		ソフトウェア	17,113
合計			1,996,339

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯等)

当社本社工場における光事業及びエレクトロニクス事業に係る工場設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,996,339千円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額等に基づき評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,110,938株	40株	－株	1,110,978株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式88,500株が含まれています。
2. 普通株式の自己株式の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	283,003千円
賞与引当金	53,060
減損損失	610,651
たな卸資産評価損	425,058
投資有価証券評価損	43,061
関係会社株式評価損	589,110
貸倒引当金	578,168
繰越欠損金	2,009,955
その他	250,455

繰延税金資産小計 4,842,524

評価性引当額 △4,842,524

繰延税金資産合計 －

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△19,237
その他有価証券評価差額金	△475,024

繰延税金負債合計 △494,261

繰延税金負債の純額 △494,261

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

税引前当期純損失であるため記載をしておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 出 資 金	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
				役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
そ の 他 の 関 係 会 社	キ ャ ノ ン (株)	百万円 174,762	被所有 19.3	—	当社の製品 の 販 売	販 売 (注)1	2,433	電子記録債権	513
								売 掛 金	356

(2) 子会社及び関連会社

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 出 資 金	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
				役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子 会 社	(株)オーピーシー	百万円 160	所有 100.0	兼任 1 名	当社の製品 の 加 工	—	—	関係会社 短期貸付金	380
子 会 社	足 柄 光 学 (株)	百万円 36	所有 100.0	—	資金の貸付及び 費用等の立替	資 金 の 貸 付 (注)2,3	8	関係会社 長期貸付金	136
						費用等の 立 替	1,805	関係会社 長期立替金	1,911
子 会 社	(株)オハラ・ ク オ ー ツ	百万円 310	所有 78.9	兼任 1 名	当社子会社 の製品の製造	資 金 の 収 入 (注)3	400	関係会社 長期貸付金	2,500
子 会 社	小原光学(香港) 有 限 公 司	千香港ドル 7,000	所有 100.0	兼任 1 名	当社の製品 の 販 売	販 売 (注)1	679	売 掛 金	75
子 会 社	Ohara Corporation	千米ドル 300	所有 100.0	兼任 2 名	当社の製品 の 販 売	受 取 配 当 金	195	—	—
子 会 社	OHARA GmbH	千ユーロ 51	所有 100.0	兼任 2 名	当社の製品 の 販 売	受 取 配 当 金	302	—	—
子 会 社	台湾小原光学 股份有限公司	千新台幣ドル 40,000	所有 100.0	兼任 1 名	当社の製品 の 販 売	受 取 配 当 金	292	—	—
子 会 社	台湾小原光学 材料股份有限公 司	千新台幣ドル 500,000	所有 100.0	兼任 1 名	当社及び子 会社の材料 の 製 造	資 金 の 収 入 (注)3	160	関係会社 短期貸付金	160
								関係会社 長期貸付金	675

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 関係会社との仕入・販売価格については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しております。
2. 関係会社長期貸付金及び関係会社長期立替金については、1,890百万円の貸倒引当金を設定しております。また、当事業年度において300百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
4. 上記取引金額には消費税等は含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	980円30銭
(2) 1株当たり当期純損失	175円60銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。